

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）仙台コカ・コーラボトリング株式会社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	127,680,144株	26年12月期	121,898,978株
② 期末自己株式数	27年12月期	855,654株	26年12月期	854,430株
③ 期中平均株式数	27年12月期	125,399,031株	26年12月期	121,047,933株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の概況

当連結会計年度（以下「当期」）のコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「当社」）の業績は以下のとおりです。

なお、平成28年2月15日（月）午後1時30分より開催の決算説明会の資料を当社IRホームページ（<http://www.investor-jp.ccej.co.jp>）に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。

業績のポイント

- ・ 仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下「仙台社」）の事業統合等により、当期の販売数量は約9%、売上高は約8%、営業利益は約15%、それぞれ前期に比べ増加
- ・ 当期の売上高と営業利益は、平成27年10月7日に公表した業績予想の修正値を若干上回る
- ・ 第4四半期（平成27年10月1日から12月31日までの3ヶ月、以下「第4四半期」）、数量・金額シェアは拡大基調に回復
- ・ 第4四半期、「い・ろ・は・す もも」、「ジョージア ザ・プレミアム」等の新製品が好調に推移。
自動販売機チャネルの軟調は継続するも、コーヒーはすべてのチャネルにわたり成長

業界の動向

当期、清涼飲料市場全体の販売数量は前期比緩やかに増加いたしました。各社とも新商品の投入や積極的な販促活動を展開し、市場における競争は激しさを増しております。

統合の進捗状況

平成25年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生し、平成27年4月1日には仙台社を事業統合した当社は、「成長に向けたOne+ロードマップ」の戦略に基づき、人材、事業構造やプロセス等の様々な事業変革を進めており、第4四半期における主な取り組みの進捗状況は次のとおりとなっております。

- ・ 新規製造設備1ラインが岩槻工場稼働開始
- ・ 普通社債160億円を発行
- ・ 当社のERPシステムを仙台社にも展開し、また、法人格を当社グループに統合（平成28年1月1日付）

販売活動の概要

当期の比較可能ベースの販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は、第4四半期の販売が好調であったことや、仙台社を事業統合したこともあり、前期比8.7%増（以下、増減率はすべて対前期比）となりました。仙台社の影響を除いた販売数量は前期比1.1%増となりました。

販売チャネル別の販売数量は、消費者の購買業態の変化の継続、最盛期の第3四半期の天候不順等が主に自動販売機チャネルでの販売に影響を及ぼしたことや、継続的な価格競争の影響を受けたものの、仙台社の事業統合や新規顧客の獲得により、全てのチャネルにわたり増加いたしました。

飲食店・ホテル等の料飲チャネルは18%増、コンビニエンスストア（CVS）チャネルは16%増、ドラッグストア・量販店チャネルは12%増となり、また、スーパーマーケットチャネルと自動販売機チャネルはそれぞれ5%増となりました。スーパーマーケットチャネルは大型パッケージ等の収益性の低い製品の販促活動を抑制したことの影響もありました。

製品カテゴリー別では、炭酸飲料は5%増となり、水分補給飲料（お茶、水、スポーツドリンク）では、無糖茶製品が12%増、水が10%増、スポーツドリンクは4%増となりました。コーヒーは新製品の効果もあり、好調を維持し12%増、果汁飲料は新規顧客の獲得効果もあり16%増となりました。

第4四半期の販売数量は、仙台社の事業統合効果、新製品の好調と市場実行力により、14.8%の増加となりました。仙台社の影響を除いた販売数量は前期比5.1%増となりました。また、コーラ飲料、お茶、水カテゴリーで市場シェアを拡大しました。

販売チャネル別の販売数量は、仙台社の事業統合を行い、また、新製品が好調に推移したことや新規顧客

の獲得により、全てのチャンネルにわたり増加いたしました。チャンネル別では、ドラッグストア・量販店25%増、CVS22%増、料飲20%増、スーパーマーケット12%増、自動販売機11%増となりました。

製品カテゴリー別では、炭酸飲料は9%増となりました。水分補給飲料では、水が新製品「い・ろ・は・すもも」等により29%増、無糖茶は「綾鷹」とトクホ製品「からだすこやか茶 W (ダブル)」が引き続き好調に推移したことに加え、第1四半期に導入した「日本の烏龍茶 つむぎ」や第2四半期に導入したカスタマー限定製品等により18%増、そしてスポーツドリンクが9%増加いたしました。コーヒーは新製品「ジョージア ザ・プレミアム」やカスタマー限定製品等により、すべてのチャンネルで増加し、17%増となりました。

業績の概要

財務報告ベース

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減率
売上高	523,299	563,162	7.6%
営業利益	9,356	10,791	15.3%
当期純利益	3,434	5,354	55.9%

*比較可能ベース

(単位：百万円、販売数量を除く)

	平成26年度	平成27年度	増減率
**販売数量(千ケース)	281,586	305,951	8.7%
売上高	523,299	563,162	7.6%
営業利益	10,474	11,902	13.6%
当期純利益	5,975	7,221	20.9%

	平成26年度 第4四半期 (10-12月)	平成27年度 第4四半期 (10-12月)	増減率
**販売数量(千ケース)	65,663	75,373	14.8%
売上高	122,698	137,632	12.2%
営業利益	3,887	3,182	△18.1%
当期純利益	2,619	1,281	△51.1%

*比較可能ベース：当期あるいは比較対象期間のいずれかにのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

**販売数量：第2四半期から仙台社の販売数量を含んでおります。また、ERPシステム「CokeOne+」の稼働の前に集計方法の標準化を行ったため、平成26年度の販売数量実績も新しい集計方法による数字に変更しております。なお、この変更については平成26年度決算発表時にもご案内しております。

当期の売上高は563,162百万円（前期比7.6%増）となりました。これは平成27年4月1日付で仙台社を事業統合したこと等によるものです。第4四半期の比較可能ベースの売上高は12.2%増となりました。

当期の営業利益は10,791百万円（前期比15.3%増）となりました。主に前年第1四半期に実施した会計方針の変更および会計上の見積りの変更の影響がなくなったことや仙台社の統合等によるものです。第4四半期の比較可能ベースの営業利益は、売上原価および販売費及び一般管理費が増加したため、前期比18.1%減となりました。

当期純利益は、営業利益の増加に加え、法人税等の実効税率の低下等により、5,354百万円（前期比55.9%増）となりました。

②次期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の見通し（財務報告ベース）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年度 予想	571,300	14,000	13,600	7,200	57.42
平成27年度 実績	563,162	10,791	10,411	5,354	42.70
増減率	1.4%	29.7%	30.6%	34.5%	—

次期についても、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、プレミアム感ある新製品の導入や販促活動を積極的に展開してまいります。

本年、「コカ・コーラ」では7年ぶりとなる全世界共通のキャンペーンを展開しております。このキャンペーンはすべての「コカ・コーラ」製品が持ち合わせる、さわやかで気分を高揚させるおいしさが、特別なひとときを提供することを「Taste the feeling」というタグラインで表現しております。日本では「味わおう。はじけるおいしさを。」というコピーを添え、1月20日から開始し、テレビ、デジタル広告、商品サンプリング等、統合したマーケティング戦略を積極的に展開してまいります。コーヒーは新製品「ジョージア ディープインパクト」を1月に販売開始し、前年からの好調に弾みをつけてまいります。また、8月に開催されるリオデジャネイロ・オリンピックに合わせた販促活動も展開してまいります。

さらに、収益性改善に向け、各チャネルの特性に合わせた取り組みを全販売チャネルで徹底していくことで販売数量と売上高の拡大を目指します。また、重要な自販機チャネルでは、不採算機の移動や撤去、収益性の高いインドア（屋内設置）ロケーションの開拓、専用商品の投入、コンシューマー向けのロイヤルティプログラムの展開等により引き続き収益の安定化に注力してまいります。

これらの活動を通じ、次期の販売数量は前期比2.6%増の313,893千ケースを見込んでおります。

なお、次期においては、製造設備の耐用年数を、従来の10年から、実態に即した使用可能予測期間に基づいて見直し、7～20年とする予定であります。この変更により減価償却費が約17億円減少することを見込んでおり、上記予想に反映しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末の資産、負債および純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は、371,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,098百万円増加しました。これは主に売上増に伴う売掛金の増加、自動販売機やクーラー等の販売機器の新規設置を推進したことによる販売機器の増加、新規製造設備が稼働開始したことによる機械装置及び運搬具の増加、仙台社の事業統合等によるものです。

負債は、140,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,907百万円増加しました。これは主に社債160億円の発行や仙台社の事業統合等によるものです。

純資産は、230,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,191百万円増加しました。これは主に仙台社の事業統合に伴う株式交換のため、新規株式を発行したことにより資本剰余金が増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物は、21,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,397百万円減少しました。当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,286百万円となり、減価償却費や長期前払費用償却額、法人税等の還付、仕入債務の増加等の一方で、売上債権の増加や長期前払費用の増加等により、39,576百万円の収入（前期比27,120百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備や販売機器等の有形固定資産やERPシステムの稼働開始に伴う無形固定資産の新規取得による支出があった一方、仙台社の事業統合に伴う子会社株式の取得による収入や国庫補助金の収入等により、33,207百万円の支出（前期比7,338百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があった一方、短期借入金やリース債務の返済による支出等により、10,276百万円の支出（前期は23,272百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	76.0	77.5	68.7	62.3	62.0
時価ベースの自己資本比率	37.8	41.9	84.1	65.4	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	240.9	95.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	809.4	687.5	134.6	32.4	89.3

(注) 当社は平成25年12月期の第3四半期に経営統合を行いました。このため、上記指標の平成24年12月期までは経営統合前の旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、平成25年12月期は第1、第2四半期が旧コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、第3、第4四半期が当社の業績に基づいた指標となっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、将来にわたる持続的な発展および高利益成長を確保するため、事業への投資を継続するとともに、健全かつ安定した配当支払いを優先して行うことを基本方針として年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当期の期末配当金につきましては、1株当たり16円とさせていただく予定であり、平成27年9月に実施いたしました中間配当金1株当たり16円と合わせて、年間では1株当たり32円の予定であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金1株当たり16円、期末配当金1株当たり16円、年間では1株当たり32円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約に関するリスク

当社グループは、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で、ボトル契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーライーストジャパンプログラツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「3. 経営方針 (5)その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。当社グループは当該契約のもと事業運営をしておりますが、当該契約に重大な変更が発生した場合、または契約の想定していないような事象が発生した場合、当社グループの事業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の品質・安全性に関するリスク

食品飲料業界では、昨今、異物混入、産業廃棄物として処分したはずの食品の不当転売等の問題等が発生し、消費者の品質・安全性に対する関心は年々高まっております。また、消費者の健康志向の高まりにより、当社グループの製品に含まれているカフェイン、糖分、甘味料、添加物等の安全性にも消費者の関心が向けられ始めています。当社グループは、消費者に安全でおいしい商品を提供すべく、品質・安全管理体制を推進するとともに、消費者の変化に対応すべく多種多様な製品・サービスの提供に務めておりますが、製品の品質・安全性に関する事象の発生、変化に適時かつ的確に対応することができない場合、又は競合他社の製品であっても副次的に当社グループの製品にネガティブな影響を及ぼすような場合、製品の需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場競争に関するリスク

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、清涼飲料各社間の市場シェア獲得競争はますます激しくなっております。また、消費者の購買動向や流通チャネルの変化により、従来の販売方法からの変化を求められています。当社グループはこうした変化に対応し、市場競争に打ち勝つための営業・マーケティング戦略を実行しておりますが、その戦略が効果的でない場合、売上・市場シェアの低下、販売コストの増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候に関するリスク

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候（天気・気温等）の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需期における天候不順、気温低下は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害に関するリスク

当社グループは、天災・人災が発生した場合、従業員の健康・安全の確保、会社の施設・設備の保護、及び重要な事業を定められた目標期間内で復旧することを目的として、全社的なリスクマネジメントの体制と仕組みを構築しております。しかしながら、その目的が達成できない場合、当社グループの重要な人材の損失、施設・設備・ITシステムの故障、事業回復の中断・遅れ等につながり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務プロセスの効率化・最適化に関するリスク

当社グループは5つのボトラー社の統合によりできた組織であるため、統合前の各ボトラーが使用してきたシステム、プロセス、設備、施設等を可能な限り集約化、一元化、標準化し、業務の効率化と生産性の向上を図るべく、社内で様々なプロジェクトを進めています。例えば、新たな製造設備やITシステムの導入、不採算の自動販売機やディスペンサーの撤去、物流ネットワークの統合や最適化を進めております。こうしたプロジェクトが遅延・中断し、又は当初の目的・成果を達成し得ない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える場合があります。

⑦ 年金資産の時価変動に関わるリスク

当社グループは、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法規制遵守に関するリスク

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および関連する販売機器の保守・修理、ならびに商品の配送等の事業には、「食品衛生法」「製造物責任法（PL法）」「道路交通法」「独占禁止法」等、様々な法規制の適用を受けます。また、マイナンバー制度、障害者雇用の促進、従業員のストレスチェック義務化等、新しく導入された又は改正された法規制へ適時対応、遵守していく必要があります。これらの法規制遵守にかかわる費用が新たに発生する場合、又は法規制に違反した場合、当社グループの評判・業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 水資源に関するリスク

当社グループは、製品の主原料である水資源を確保する為「源水保護計画」を各工場にて実行・推進し、また、消費者の需要増に対応するため「い・ろ・は・す」に代表される水製品の供給能力の増強を進めています。このような取り組みの効果が見込み通り発現しない場合、水資源の確保や水製品の供給ができなくなり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏えい・消失に関わるリスク

当社グループは、事業の遂行において多くの顧客・従業員・取引先を含む個人情報や機密情報を保有しており、また、様々なITシステムを利用して業務を遂行しております。情報セキュリティ委員会を核にクラウドを活用した総合的セキュリティ対策に取り組むことを計画しております。しかしながら、万一、情報の漏えいや消失が発生した場合、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成27年12月31日現在で、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社および持分法適用関係会社3社で構成されております。

当社グループの各社の位置づけは次のとおりです。

(1) 清涼飲料の販売等

当社、FVイーストジャパン株式会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社および仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社が行っております。

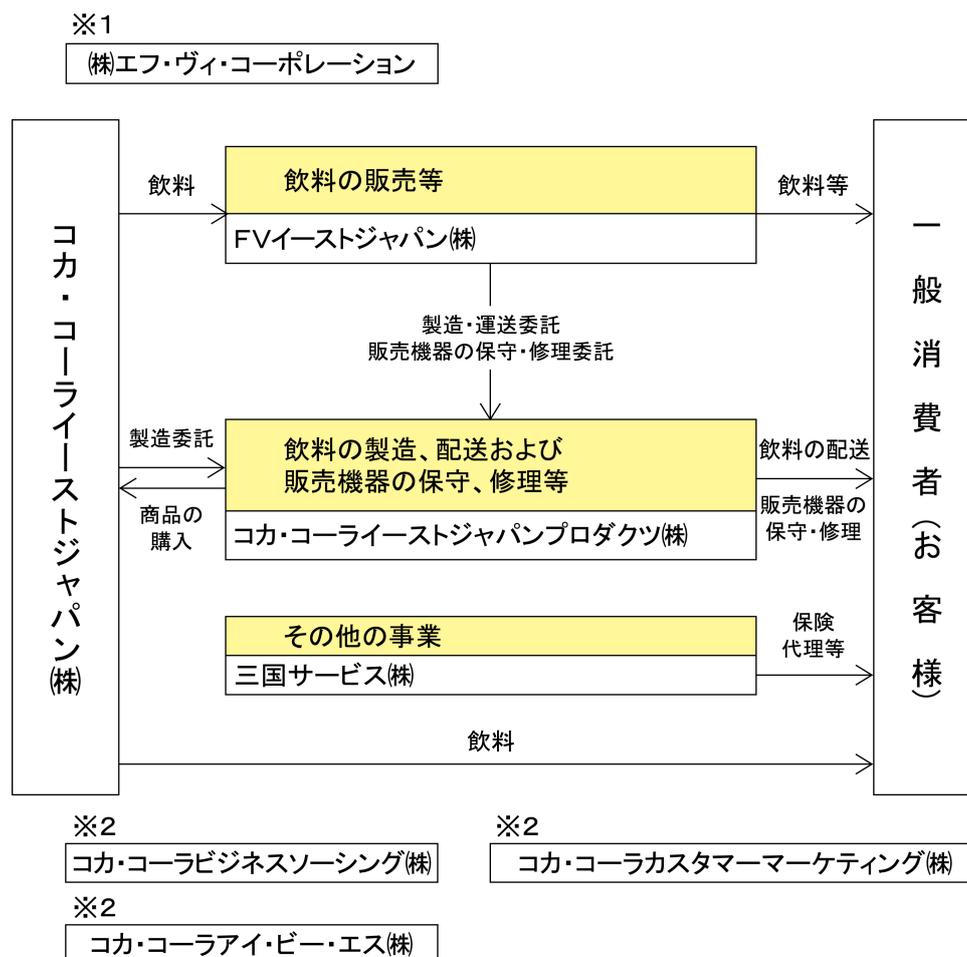
なお、平成28年1月1日付で仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により、仙台ビバレッジ・ネットワーク株式会社は、FVイーストジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散致しました。

(2) 清涼飲料の製造、配送および販売機器の保守、修理等

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社、仙台コカ・コーラプロダクツ株式会社、さわやか物流株式会社およびさわやか自販機サービス株式会社が行っております。

なお、平成28年1月1日付で仙台コカ・コーラプロダクツ株式会社、さわやか物流株式会社およびさわやか自販機サービス株式会社は、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散致しました。

なお、平成28年1月1日時点の事業系統図は次のとおりです。



※1: 非連結子会社

※2: 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一革新と挑戦ー飲料の新しい世界を創る」をミッションとして掲げ、お客様に安全な製品とサービスをお届けすることを最優先した上で、「飲料業界のナンバーONE企業となる」、「地域社会にとってOnly ONE企業となる」、「従業員が働きがいと誇りを感じるBest ONE企業となる」ことを目標として、持続的成長によりすべてのステークホルダーに貢献できるような発展を実現してまいります。この実現に向け、当社はワールドクラスの日本のコカ・コーラボトラーを目指した中長期戦略「成長に向けたOne+ロードマップ」を策定し、実行しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成28年12月期の経営指標は、営業利益140億円を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はワールドクラスの日本のコカ・コーラボトラーを目指した中長期戦略「成長に向けたOne+ロードマップ」を策定し、実行しております。

この戦略に基づき、売上高成長を目指した営業体制の強化、製造・物流等サプライチェーン分野におけるシナジー効果の創出、成長を支える製造設備や情報システム等のインフラストラクチャや人材育成への投資を積極的に行い、成長目標の達成に向け取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の清涼飲料業界は、競合他社との価格競争や、消費税引き上げ後の購買業態の変化、プライベートブランド商品、コンビニコーヒーの成長など、依然として厳しい状況が続いております。本年は、当社の中期経営計画であるOne+ロードマップで実行の段階に入り、変革を継続しながらも、この取り組みが安定したものとなるよう、市場での実行力を高めるため、販売チャンネル、エリア、時期、飲料カテゴリーごとに力を注ぎ更なる成長を目指してまいります。

また、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、コカ・コーラ新キャンペーンをはじめとした販促活動や新製品導入を積極的に実施するとともに、合併による更なるシナジー効果を追求し、成長のスピードを加速させ、世界に通用する日本のコカ・コーラボトラーとなることを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、関東、甲信越、中部および南東北の1都15県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社は、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

また、さらなる競争力の強化および企業価値向上を目指すために、当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびヨーロッパ・リフレッシュメンツとの間で資本業務提携契約を締結しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,982	21,578
受取手形及び売掛金	36,611	44,565
有価証券	1,204	301
商品及び製品	31,433	34,359
原材料及び貯蔵品	2,750	3,377
繰延税金資産	2,928	2,241
短期貸付金	2,958	821
未収入金	11,084	13,184
その他	14,112	6,980
貸倒引当金	△98	△67
流動資産合計	127,969	127,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,956	124,594
減価償却累計額	※ △68,831	※ △78,733
建物及び構築物 (純額)	38,124	45,861
機械装置及び運搬具	58,312	78,360
減価償却累計額	※ △28,693	※ △40,708
機械装置及び運搬具 (純額)	29,618	37,652
販売機器	188,665	199,744
減価償却累計額	△140,219	△133,631
販売機器 (純額)	48,445	66,112
工具、器具及び備品	7,006	7,408
減価償却累計額	※ △5,802	※ △5,636
工具、器具及び備品 (純額)	1,204	1,772
土地	45,642	50,883
リース資産	19,020	15,653
減価償却累計額	△9,042	△7,962
リース資産 (純額)	9,978	7,691
建設仮勘定	6,428	345
有形固定資産合計	179,442	210,318
無形固定資産		
投資その他の資産	5,488	8,361
投資有価証券	9,762	9,720
関係会社株式	1,128	323
長期貸付金	2,262	1,971
繰延税金資産	7,108	4,732
その他	9,702	9,225
貸倒引当金	△193	△225
投資その他の資産合計	29,772	25,748
固定資産合計	214,703	244,428
資産合計	342,672	371,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,944	29,149
短期借入金	16,000	5,160
1年内返済予定の長期借入金	—	1,234
リース債務	2,904	3,401
未払金及び未払費用	30,003	34,986
未払法人税等	2,425	1,100
未払消費税等	1,700	1,784
賞与引当金	1,945	1,364
役員賞与引当金	37	37
その他	3,829	4,449
流動負債合計	81,791	82,668
固定負債		
社債	14,000	30,000
長期借入金	—	2,520
リース債務	7,283	4,493
繰延税金負債	1,784	0
役員退職慰労引当金	2	—
環境対策引当金	478	335
契約損失引当金	2,187	1,392
退職給付に係る負債	18,689	17,597
その他	2,700	1,816
固定負債合計	47,126	58,156
負債合計	128,917	140,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	143,134	157,313
利益剰余金	66,837	68,454
自己株式	△1,170	△1,178
株主資本合計	215,301	231,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644	2,151
繰延ヘッジ損益	302	△463
退職給付に係る調整累計額	△3,717	△2,251
その他の包括利益累計額合計	△1,770	△564
新株予約権	223	420
純資産合計	213,754	230,945
負債純資産合計	342,672	371,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	523,299	563,162
売上原価	※1 283,963	※1 302,087
売上総利益	239,336	261,075
販売費及び一般管理費	※2 229,979	※2 250,284
営業利益	9,356	10,791
営業外収益		
受取利息	131	96
受取配当金	167	147
持分法による投資利益	61	134
受取賃貸料	372	388
廃棄有価物売却益	354	282
容器保証金取崩益	4	1
その他	148	318
営業外収益合計	1,240	1,368
営業外費用		
支払利息	383	446
固定資産除売却損	※3 370	※3 864
賃貸費用	95	111
その他	141	324
営業外費用合計	990	1,748
経常利益	9,606	10,411
特別利益		
事業譲渡益	—	247
負ののれん発生益	—	84
子会社株式売却益	69	—
受取保険金	137	79
固定資産売却益	※4 595	※4 8
投資有価証券売却益	13	725
その他	3	30
特別利益合計	819	1,175
特別損失		
システム障害対応費用	—	160
固定資産除売却損	※5 435	※5 1,130
リース解約違約金	※6 48	※6 467
事業体制再構築費用	※7 1,922	※7 1,020
品質関連対策費用	※8 643	—
仕損費用	562	235
減損損失	※9 69	※9 8
経営統合関連費用	—	39
その他	199	237
特別損失合計	3,880	3,300
税金等調整前当期純利益	6,545	8,286
法人税、住民税及び事業税	3,963	1,956
法人税等調整額	△852	975
法人税等合計	3,110	2,932
少数株主損益調整前当期純利益	3,434	5,354
当期純利益	3,434	5,354

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,434	5,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	507
繰延ヘッジ損益	2	—
退職給付に係る調整額	—	1,465
持分法適用会社に対する持分相当額	502	△766
その他の包括利益合計	※ 1,281	※ 1,206
包括利益	4,716	6,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,716	6,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,499	143,136	67,034	△1,164	215,507
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,499	143,136	67,034	△1,164	215,507
当期変動額					
剰余金の配当			△3,631		△3,631
当期純利益			3,434		3,434
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△2		15	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2	△196	△6	△205
当期末残高	6,499	143,134	66,837	△1,170	215,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	867	△201	—	665	19	216,191
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	867	△201		665	19	216,191
当期変動額						
剰余金の配当						△3,631
当期純利益						3,434
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	777	504	△3,717	△2,435	204	△2,230
当期変動額合計	777	504	△3,717	△2,435	204	△2,436
当期末残高	1,644	302	△3,717	△1,770	223	213,754

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,499	143,134	66,837	△1,170	215,301
会計方針の変更による累積的影響額			917		917
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,499	143,134	67,755	△1,170	216,218
当期変動額					
株式交換による増加		14,175			14,175
剰余金の配当			△3,965		△3,965
当期純利益			5,354		5,354
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		3		7	11
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△689		△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△0		△0
当期変動額合計	—	14,179	699	△7	14,871
当期末残高	6,499	157,313	68,454	△1,178	231,089

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,644	302	△3,717	△1,770	223	213,754
会計方針の変更による累積的影響額						917
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,644	302	△3,717	△1,770	223	214,672
当期変動額						
株式交換による増加						14,175
剰余金の配当						△3,965
当期純利益						5,354
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						11
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						△689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	△766	1,465	1,206	196	1,402
当期変動額合計	507	△766	1,465	1,206	196	16,273
当期末残高	2,151	△463	△2,251	△564	420	230,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	6,545		8,286	
減価償却費	23,925		23,831	
長期前払費用償却額	9,839		12,477	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18		△24	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,109		△1,663	
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,119		—	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89		△0	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△364		△2	
受取利息及び受取配当金	△298		△243	
支払利息	383		446	
持分法による投資損益 (△は益)	△61		△134	
特別退職金	1,484		619	
固定資産売却損益 (△は益)	△550		△41	
固定資産除却損	754		1,939	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13		△725	
減損損失	69		8	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,608		△4,959	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,804		1,971	
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△10,766		△12,093	
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,725		3,856	
その他の資産・負債の増減額	△7,694		2,323	
その他	236		234	
小計	24,924		36,106	
利息及び配当金の受取額	315		246	
利息の支払額	△384		△443	
特別退職金の支払額	△1,739		△380	
法人税等の支払額	△11,343		△3,941	
法人税等の還付額	683		7,989	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,455		39,576	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△42,331		△40,939	
有形固定資産の売却による収入	2,895		482	
無形固定資産の取得による支出	△3,558		△3,460	
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,419		3,353	
投資有価証券の取得による支出	△434		△84	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—		※2 3,138	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	765		—	
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,855		△41	
貸付けによる支出	△1,156		△336	
貸付金の回収による収入	2,609		938	
国庫補助金による収入	—		4,033	
その他	101		△289	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,546		△33,207	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,000	△13,040
長期借入金の返済による支出	—	△890
社債の発行による収入	14,000	16,000
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△22	△12
リース債務の返済による支出	△3,071	△8,365
配当金の支払額	△3,635	△3,969
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,272	△10,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,818	△3,907
現金及び現金同等物の期首残高	29,790	24,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	509
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,971	※1 21,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

同社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社

会社等の名称 コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、コカ・コーラアイビーエス株式会社、コカ・コーラビジネスソーシング株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社等の名称 株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション

持分法を適用しない理由 同社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、仙台コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴う事業統合により、新たに5社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であるFVイーストジャパン株式会社(三国フーズ株式会社より商号変更)は、前連結会計年度末にて連結子会社であったエフ・ヴィセントラル株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウェックス東京、EX-サービス株式会社および持分法適用非連結子会社であったフレッシュ・ベンダー・サービス株式会社ならびに非連結子会社であったTXキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併しております。

第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社であるコカ・コーラビジネスサービス株式会社から会社分割により平成27年8月3日付で設立されたコカ・コーラビジネスソーシング株式会社を当社の持分法適用の範囲に含めております。なお、コカ・コーラビジネスサービス株式会社は、同日付で、コカ・コーラアイビーエス株式会社に社名を変更しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～58年

機械装置及び運搬具 2～17年

販売機器 4～9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

期間対応償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

⑤ 契約損失引当金

システム等の使用契約における使用停止時期以降の支出に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却基準

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,425百万円減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年1月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年1月1日以降実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、投資有価証券売却益は、「特別利益」の「その他」に含めて表示し、また、リース解約違約金は、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりましたが、それぞれ、特別利益または特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
244百万円	32百万円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売手数料	45,011百万円	47,637百万円
広告宣伝費及び販売促進費	25,217 "	27,520 "
輸送費	51,772 "	57,384 "
給与手当及び賞与	46,791 "	52,938 "
退職給付費用	1,868 "	1,835 "
賞与引当金繰入額	1,945 "	1,205 "
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	— "
役員賞与引当金繰入額	37 "	37 "
貸倒引当金繰入額	44 "	30 "
減価償却費	16,740 "	16,319 "

※ 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
販売機器	370 "	862 "
計	370百万円	864百万円

※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	6百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	43 "	— "
工具、器具及び備品	— "	0 "
土地	546 "	7 "
計	595百万円	8百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	188百万円	400百万円
機械装置及び運搬具	236 "	631 "
工具、器具及び備品	5 "	16 "
リース資産	— "	4 "
土地	— "	5 "
無形固定資産	5 "	71 "
計	435百万円	1,130百万円

※6 リース解約違約金の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	47百万円	261百万円
販売機器	0 "	202 "
工具、器具及び備品	— "	3 "
計	48百万円	467百万円

※7 事業体制再構築費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
基幹システム移行関連費用	—百万円	331百万円
本社及び支店移転費用等	253 "	48 "
特別退職金	1,484 "	619 "
役員特別退職金	183 "	20 "
計	1,922百万円	1,020百万円

なお、基幹システム移行関連費用は契約損失引当金繰入額331百万円であります。

※8 品質関連対策費用

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

製品の自主回収等の品質関連の対策費用として、製品の廃棄損515百万円および回収費用他127百万円を計上しております。

※9 減損損失

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	37
栃木県那須郡	遊休資産	土地	18
茨城県鹿嶋市	遊休資産	土地	8
岐阜県高山市 他	遊休資産	土地	4

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県大田原市	遊休資産	土地	2
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	1
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	1
栃木県那須郡 他	遊休資産	土地	2

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしており、また、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。

遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,198百万円	1,086百万円
組替調整額	12 "	△707 "
税効果調整前	1,210 "	378 "
税効果額	△433 "	128 "
その他有価証券評価差額金	777百万円	507百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	一百万円	一百万円
組替調整額	3 "	— "
税効果調整前	3 "	— "
税効果額	△1 "	— "
繰延ヘッジ損益	2百万円	一百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	一百万円	2,047百万円
組替調整額	— "	507 "
税効果調整前	— "	2,555 "
税効果額	— "	△1,088 "
退職給付に係る調整額	一百万円	1,465百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	502百万円	△766百万円
組替調整額	— "	— "
持分法適用会社に対する持分相当額	502百万円	△766百万円
その他の包括利益合計	1,281百万円	1,206百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	121,898,978株	—	—	121,898,978株
合計	121,898,978株	—	—	121,898,978株
自己株式				
普通株式	856,494株	9,499株	11,563株	854,430株
合計	856,494株	9,499株	11,563株	854,430株

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取り請求等によるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 223百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,694	14	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	1,936	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,936	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	121,898,978株	5,781,166株	—	127,680,144株
合計	121,898,978株	5,781,166株	—	127,680,144株
自己株式				
普通株式	854,430株	6,590株	5,366株	855,654株
合計	854,430株	6,590株	5,366株	855,654株

- (注) 1 平成27年4月1日に仙台コカ・コーラボトリング株式会社との間で株式交換(交換比率1:2.563)を行ったため、発行済株式の総数が5,781,166株増加しております。
- 2 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買い取り請求等によるものであります。
- 3 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 420百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,936	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	2,029	16	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,029	16	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	24,982百万円	21,578百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11 "	△5 "
現金及び現金同等物	24,971百万円	21,573百万円

※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式交換により新たに仙台コカ・コーラボトリング株式会社他計5社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,290百万円
固定資産	22,677 "
流動負債	△11,299 "
固定負債	△10,408 "
負ののれん発生益	△84 "
株式の取得価額	14,175百万円
現金及び現金同等物	△3,227 "
株式交換による株式交付額	△14,175 "
取得のための支出	89 "
差引 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,138百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式交換により増加した資本剰余金は14,175百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。なお、連結子会社であるFVイーストジャパン株式会社(三国フーズ株式会社より商号変更)は、前連結会計年度末にて連結子会社であった

エフ・ヴィセントラル株式会社、アーバンベンディックスネットワーク株式会社、株式会社ウエックス東京、E Xサービス株式会社および持分法適用非連結子会社であったフレッシュ・ベンダー・サービス株式会社ならびに非連結子会社であったT Xキャンパス株式会社および日東パシフィックベンディング株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は633百万円であります。

また、のれんの償却額は54百万円、未償却残高は579百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,764円07銭	1,817円67銭
1株当たり当期純利益金額	28円37銭	42円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円36銭	42円64銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	213,754	230,945
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	223	420
(うち新株予約権(百万円))	(223)	(420)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	213,530	230,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	121,044,548	126,824,490

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,434	5,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,434	5,354
普通株式の期中平均株式数(株)	121,047,933	125,399,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,105	171,625
(うち新株予約権(株))	(51,105)	(171,625)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。